

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2014年5月調査結果 —

 日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2014年5月30日

業況DIは、2カ月連続悪化。先行きは不透明感残るも、底打ちの兆し

<結果のポイント>

- ◇5月の全産業合計の業況DIは、▲21.8と、前月から▲7.7ポイントの大幅悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が影響したことに留意が必要。建設業や自動車関連などは堅調に推移したものの、一部では、4月にずれ込んだ受注残の消化による業況の押し上げ効果が今月に入り剥落したほか、小売業を中心に駆け込み需要の反動による影響が残る状況が伺える。また、業種を問わず、仕入や電力料金、人件費などのコスト増が続く中、価格転嫁が進まないとの声もあり、地域の中小企業においては、業況改善に遅れがみられる。
- ◇業種別では、建設業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、公共工事の下支えにより実体はほぼ横ばい。製造業は、駆け込み需要の反動が想定より小幅との声がある一方、仕入などのコスト増加分の転嫁遅れなどから、悪化。卸売業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、食料品などで受注が戻り始めるなど実体はほぼ横ばい。小売業は、駆け込み需要の反動の影響が残るほか、消費税や仕入価格上昇分などの転嫁が遅れ、採算が悪化している企業が全体を押し下げ、マイナス幅が拡大。サービス業は、大都市圏などの観光関連は堅調だったものの、ゴールデンウィークの日並びの悪さから客足が伸び悩んだ地域もあり、また、運送業では軽油価格の高止まりなどによる収益圧迫が続いたことから、悪化。
- ◇項目別では、売上DIは、前月から▲11.9と大幅悪化。小売業で、家具や高額品などの売上低迷が続き、全体を押し下げたことが要因。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲20.8（今月比+1.0ポイント）と、ほぼ横ばいを見込む。仕入や電力料金、人件費などのコスト増加分の価格転嫁に加え、受注・売上の回復遅れや消費者マインド低迷の長期化などへの懸念から先行きに対して慎重な判断が続く。他方、賃上げなどを背景に個人消費が下支えし、夏から秋にかけて回復するとの声が聞かれるなど、前向きな見方も伺える。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2014年5月16日～22日

○調査対象 全国の422商工会議所が3135企業にヒアリング

(内訳) 建設業：479 製造業：754 卸売業：343 小売業：742 サービス業：817

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況DIは前月に比べ、全業種で悪化した。各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ↑ 改善傾向 ⇔ ほぼ横ばい ↓ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↓	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「公共工事・民間工事とも受注はあるが、資材価格の高止まりや人件費の負担増により、採算が合わない」（一般工事業）
- ・「技術系の新卒・中途採用を行ったが、計画した人数には届かず、人手不足が慢性化している」（建築工事業）
- ・「4～5月の受注低迷を見込んでいたが、公共工事が堅調に推移し、業況は改善傾向にある」（左官工事業）

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↓	↓	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「受注単価の伸び悩みや仕入価格の上昇に加え、電力料金の負担増が続き、採算は厳しい」（鋳造業）
- ・「受注の落ち込みが懸念されたが、今のところ影響は軽微。ただ、先行きは主要取引先である自動車メーカーの動向次第のため、楽観できない」（ばね製造業）
- ・「足元の業績は堅調なもの、取引先からのコストダウン要請が強まっており、採算面で不安が残る」（半導体電子部品製造業）

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↓	↓	↓	⇔	⇔	⇔

- ・「国内外で発生した豚の伝染病の影響により、豚肉の仕入価格が高騰。転嫁が追い付かず、収益が圧迫されている」（畜産物卸売業）
- ・「3月に契約した案件の納品が遅れていたため、ある程度の売上は確保できているが、新規受注は例年より2～3割程度減少」（ネジ類卸売業）
- ・「運送費などのコスト増加分の転嫁が進んでいない。また、駆け込み需要の反動による受注低迷も続いており、業績の回復時期が見通せない」（家具卸売業）

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↓	↓	↓	↓	⇔	⇔

- ・「食料品は駆け込み需要の反動から回復しつつあるが、衣料品や日用品などは依然として厳しい」（総合スーパー）
- ・「消費者の節約志向が強まっており、競合店やネット販売との価格競争が激化。先行きが不透明な状況」（文具販売店）
- ・「駆け込み需要の反動の影響が続く中、近所に大手小売店が出店。顧客が流れ、売上が落ち込んでいる」（商店街）

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「軽油価格上昇分の転嫁をしたいが、取引先の理解が得られず、厳しい状況」（運送業）
- ・「ゴールデンウィークの日並びが悪く、県外からの観光客が伸び悩んだ」（飲食店）
- ・「イベント等の集客効果に加え、工事関係者の利用もあり、稼働率は高水準で推移」（旅館業）

【業況についての判断】

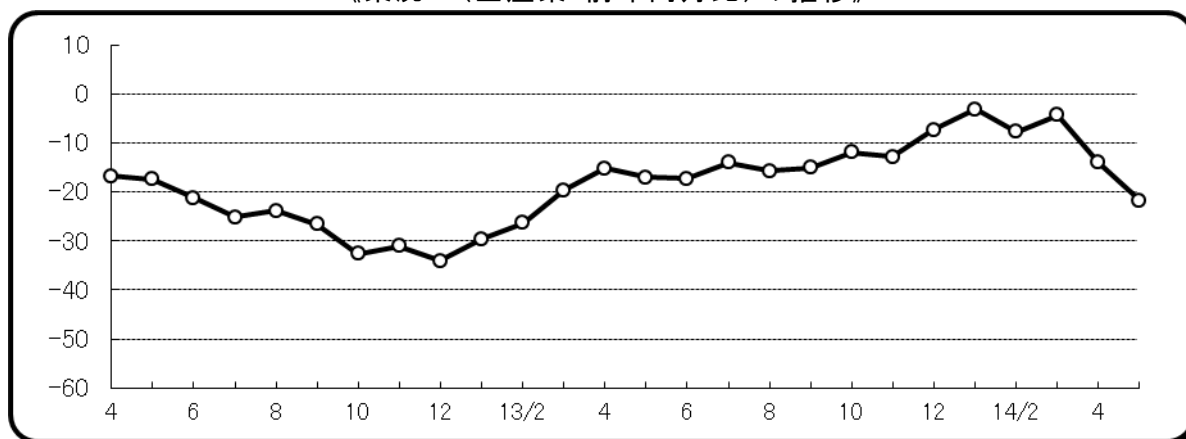
- 5月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲21.8（前月比▲7.7ポイント）と、大幅悪化。産業別にみると、建設業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、公共工事の下支えにより実体はほぼ横ばい。製造業は、駆け込み需要の反動が想定より小幅との声がある一方、仕入などのコスト増加分の転嫁遅れなどから、悪化。卸売業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、食料品などで受注が戻り始めるなど実体はほぼ横ばい。小売業は、駆け込み需要の反動の影響が残るほか、消費税や仕入価格上昇分などの転嫁が遅れ、採算が悪化している企業が全体を押し下げ、マイナス幅が拡大。サービス業は、大都市圏などの観光関連は堅調だったものの、ゴールデンウィークの日並びの悪さから客足が伸び悩んだ地域もあり、また、運送業では軽油価格の高止まりなどによる収益圧迫が続いたことから、悪化。
- 向こう3カ月（6～8月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲20.8（今月比+1.0ポイント）と、ほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、公共工事の堅調な推移が見込まれるものの、深刻な人手不足に加え、仕入、人件費などのコスト増に伴う収益圧迫や入札不調が続くことが懸念されるため悪化。製造業は、悪化するものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばいを見込む。卸売業は、飲料品や衣料品をはじめ夏物商品の動きが活発化することが見込まれるため、マイナス幅が縮小。小売業は、夏の賞与増やセールなどのイベント効果を背景に、駆け込み需要の反動の底打ち期待から改善。サービス業は、燃料費などのコスト増により運送業で厳しい見方が続くものの、夏の観光シーズン到来により飲食・宿泊業のけん引が期待できることからほぼ横ばい。

業況DI(前年同月比)の推移

	13年 12月	14年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全産業	▲7.4	▲3.1	▲7.7	▲4.4	▲14.1	▲21.8	▲20.8
建設	14.0	18.4	12.7	11.0	5.9	0.0	▲5.8
製造	▲2.4	1.9	0.3	0.6	0.0	▲12.4	▲18.1
卸売	▲10.6	▲9.1	▲15.3	▲5.7	▲20.9	▲22.9	▲16.5
小売	▲24.2	▲14.3	▲16.8	▲6.3	▲38.2	▲50.0	▲39.6
サービス	▲9.1	▲10.4	▲16.8	▲17.3	▲14.7	▲19.1	▲18.1

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

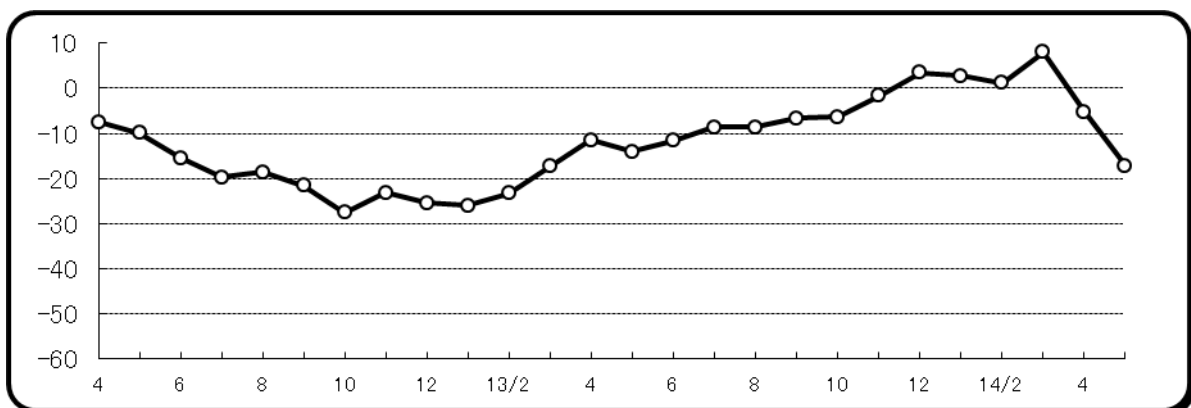
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲17.2（前月比▲11.9ポイント）と、前月から大幅に悪化。産業別にみると、建設業は、住宅関連需要の落ち込みや人手不足・資材価格の高騰による入札不調がみられるものの、公共工事の下支えによりプラス圏での推移が続く。製造業は、自動車関連など、駆け込み需要の反動が小幅に止まる業種がある一方、4月にずれ込んだ受注残の消化による業況の押し上げ効果の剥落や取引先の生産調整による受注減がみられたことなどから悪化。卸売業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。小売業は、食料品は回復しつつあるものの、高額品などの売上低迷が続くほか、日用品を中心に消費者の節約志向が強まる中、大手小売店などとの顧客争奪が激化していることから悪化。サービス業は、ゴールデンウィークの日並びの悪さから観光客が伸び悩んだ地域がみられたほか、運送業では駆け込み需要に伴う配送の増加が一段落した影響もあり、マイナス幅が拡大。
- 向こう3カ月（6～8月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲16.0（今月比+1.2ポイント）と、改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、卸売業、小売業で改善、サービス業でほぼ横ばいの見込み。建設業、製造業は悪化するものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばいを見込む。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	13年 12月	14年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全産業	3.4	2.7	1.2	8.0	▲5.3	▲17.2	▲16.0
建設	25.7	24.9	16.1	20.7	16.7	1.8	▲3.6
製造	5.6	10.7	9.3	12.3	8.8	▲5.1	▲9.4
卸売	8.1	▲4.8	0.6	9.8	▲13.0	▲20.0	▲15.3
小売	▲15.7	▲15.9	▲8.5	5.1	▲32.6	▲47.0	▲34.9
サービス	2.9	▲0.3	▲7.2	▲3.1	▲3.5	▲13.0	▲13.7

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

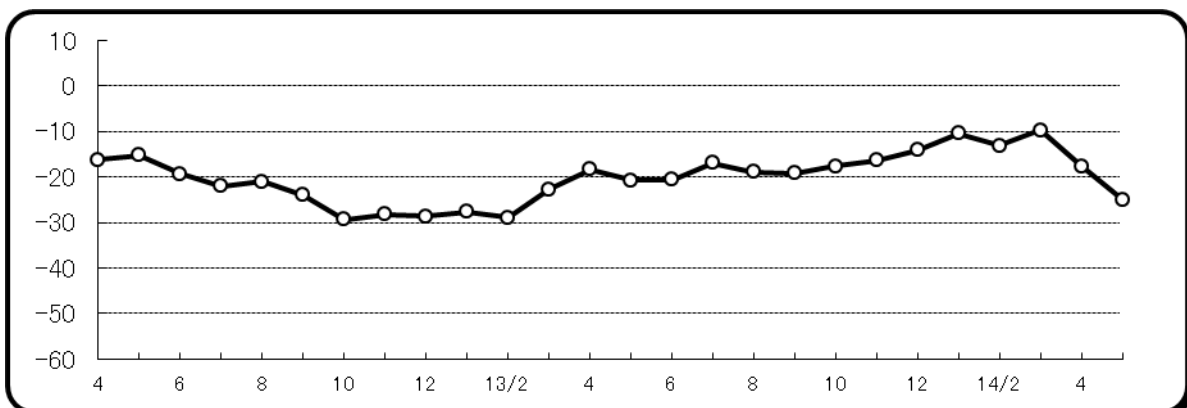
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲25.0（前月比▲7.4ポイント）と、前月から大幅に悪化。産業別にみると、建設業は、資材価格の上昇・高止まりや人件費・外注費の増加傾向が続き、施工単価への反映が追いつかず、悪化。製造業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。卸売業は、仕入元の価格転嫁が進みつつある一方、販売先からの値下げ要求が強まる中、継続的な受注を確保するため自社で吸収せざるを得ないことなどから悪化。小売業は、消費税や仕入価格上昇分などの転嫁が遅れている企業が全体を押し下げたほか、日用品などに対する消費者の節約志向の高まる中、競合他社との価格競争が激化しており、マイナス幅が拡大。サービス業は、運送業で軽油価格の高止まりやドライバー確保のための給与見直しなどにより収益圧迫が続くほか、飲食業でも仕入コストや光熱費が増加傾向にあり、悪化。
- 向こう3カ月（6～8月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲24.4（今月比+0.6）と、ほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業、サービス業で改善。その他の3業種は悪化するものの、いずれも「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばいを見込む。

採算D I（前年同月比）の推移

	13年 12月	14年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全産業	▲14.1	▲10.5	▲13.2	▲9.8	▲17.6	▲25.0	▲24.4
建設	▲5.7	1.6	▲0.9	▲3.4	▲9.6	▲16.3	▲19.1
製造	▲14.0	▲6.3	▲9.3	▲5.0	▲6.7	▲14.0	▲16.7
卸売	▲10.6	▲9.7	▲17.8	▲11.0	▲16.4	▲21.2	▲22.4
小売	▲23.6	▲19.5	▲18.8	▲10.4	▲35.8	▲47.3	▲40.7
サービス	▲12.0	▲15.1	▲17.6	▲17.6	▲16.8	▲23.3	▲21.6

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	13年 12月	14年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全産業	▲ 8.5	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.8	▲ 10.1	▲ 13.0	▲ 15.3
建設	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 8.0
製造	▲ 5.9	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 6.5	▲ 10.8
卸売	▲ 9.9	▲ 6.1	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 10.1	▲ 11.8
小売	▲ 13.4	▲ 12.3	▲ 14.3	▲ 13.3	▲ 20.1	▲ 25.4	▲ 21.6
サービス	▲ 9.0	▲ 9.8	▲ 16.7	▲ 14.9	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 20.8

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲13.0と、前月から悪化。産業別にみても、全業種で悪化した。ただし、製造業、卸売業は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、悪化する見込み。産業別にみると、小売業は改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。その他の4業種は悪化を見込む。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	13年 12月	14年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全産業	▲ 50.9	▲ 49.8	▲ 49.4	▲ 49.6	▲ 54.8	▲ 52.0	▲ 43.6
建設	▲ 65.1	▲ 67.5	▲ 67.1	▲ 67.8	▲ 71.3	▲ 64.8	▲ 58.8
製造	▲ 54.4	▲ 51.8	▲ 51.8	▲ 52.2	▲ 55.5	▲ 55.0	▲ 43.1
卸売	▲ 50.3	▲ 47.9	▲ 49.1	▲ 51.4	▲ 52.0	▲ 43.2	▲ 35.9
小売	▲ 42.6	▲ 38.2	▲ 39.1	▲ 40.2	▲ 46.5	▲ 45.0	▲ 37.9
サービス	▲ 46.2	▲ 46.8	▲ 45.5	▲ 42.7	▲ 52.7	▲ 51.0	▲ 43.3

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲52.0と、前月から改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。産業別にみると、製造業はほぼ横ばい。その他の4業種は改善したものの、いずれも「悪化」から「不変」への変化が主因。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、改善を見込み、産業別に見ても、全業種でマイナス幅が縮小する見込み。ただし、いずれも「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

従業員D I（前年同月比）の推移

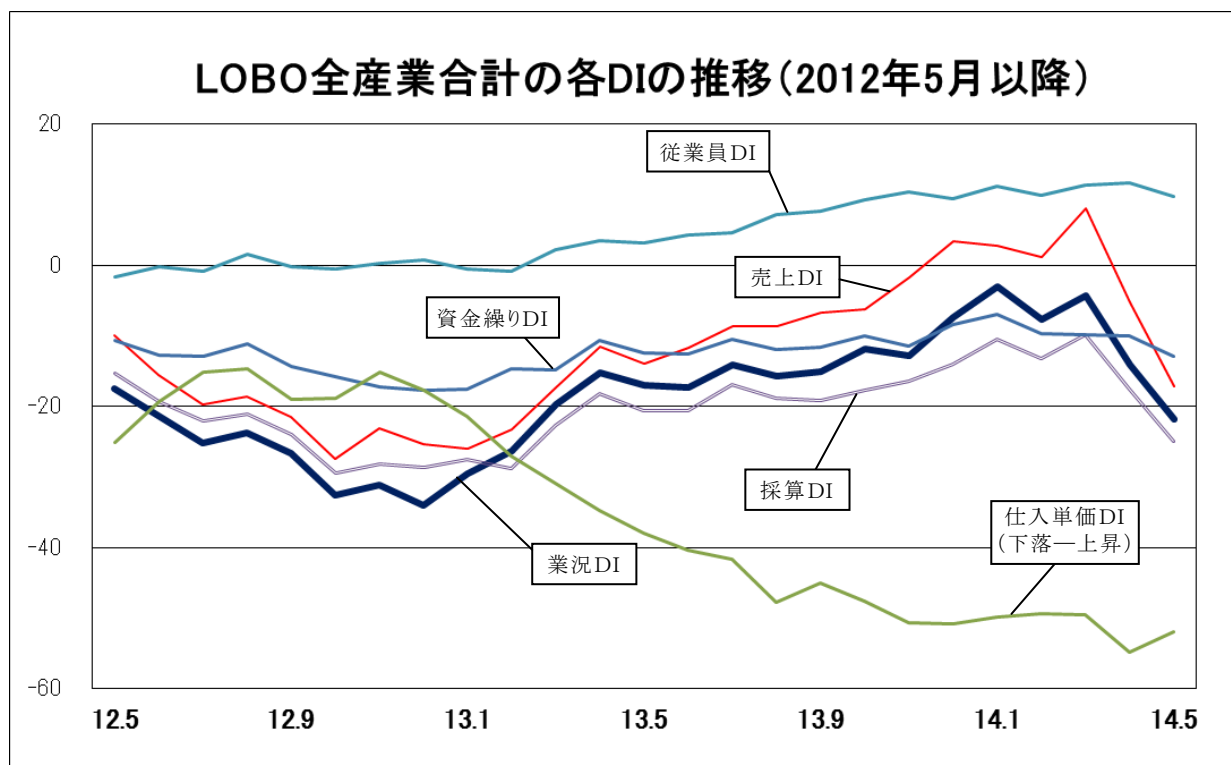
	13年 12月	14年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全産業	9.4	11.2	9.9	11.4	11.7	9.8	12.5
建設	27.4	31.5	25.9	23.8	24.3	15.5	21.3
製造	5.0	4.1	4.1	8.1	5.9	7.3	9.7
卸売	▲ 2.5	1.2	0.6	2.3	2.8	2.4	6.5
小売	7.6	6.3	7.3	9.9	9.0	10.1	10.0
サービス	9.5	13.5	12.6	12.3	16.4	12.2	14.9

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】 全産業合計の従業員D Iは9.8と、前月から人手不足感が弱まったものの、「不足」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、サービス業は人手不足感が弱まり、製造業、小売業は人手不足感が強まった。卸売業はほぼ横ばい。中小企業においては、人手を確保するため給与を見直すなどの対応を取るものの、大手企業による人材囲い込みもあり、人手不足の状況が慢性化している。

【先行き見通しD I】 全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、人手不足感が強まる見込み。産業別にみると、小売業はほぼ横ばい、その他の4業種は人手不足感が強まる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I



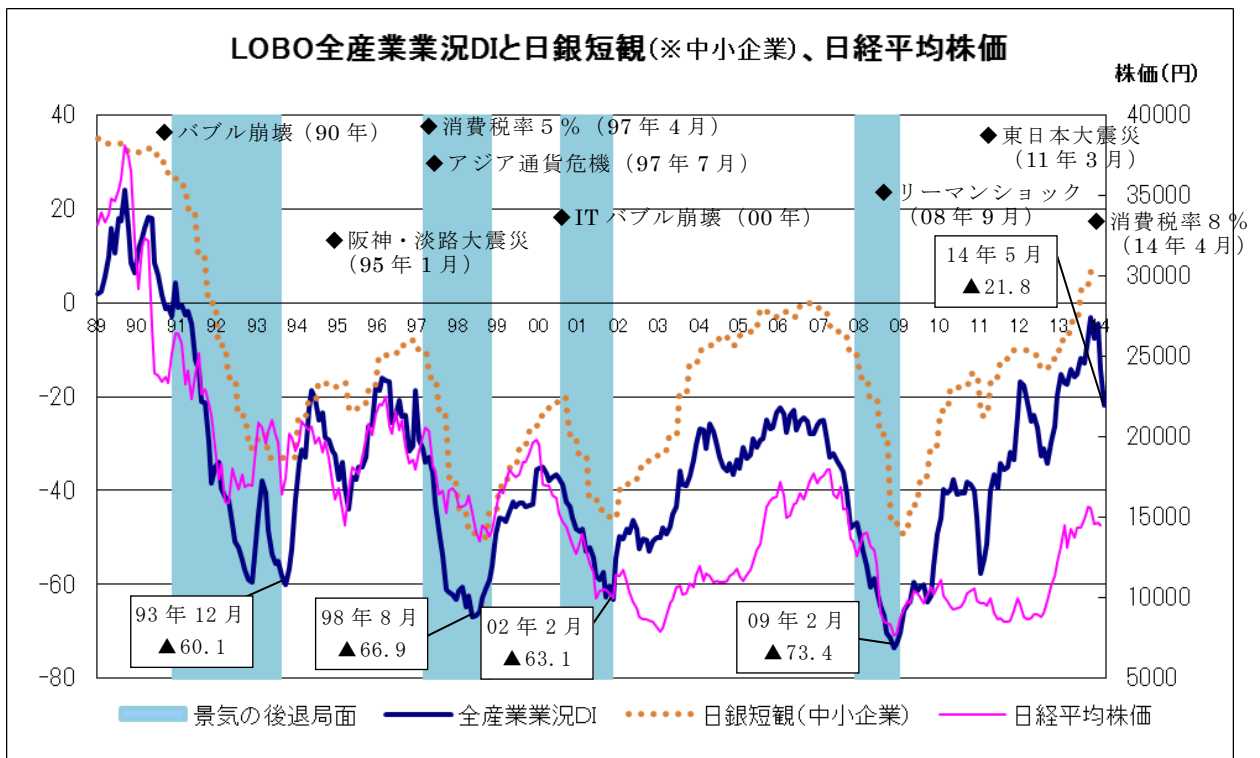
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、北海道でほぼ横ばい、東北で改善、その他の7ブロックで悪化した。ブロック別の概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、小売業などで駆け込み需要の反動の影響が続くものの、堅調な公共工事や観光関連に下支えされ、ほぼ横ばい。
 - ・ 東北は、2カ月ぶりに改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、卸売業や小売業で売上回復が遅れるなど、実体はほぼ横ばい。
 - ・ 北陸信越は、3カ月連続で悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、一般機械や化学などの製造業が堅調なほか、外国人観光客の増加により観光関連が堅調に推移するなど、実体はほぼ横ばい。
 - ・ 関東は、小売業で、家具や高額品などを中心に駆け込み需要の反動による売上低迷が続くほか、製造業では、取引先からのコストダウン要請や生産調整による受注減などもあり、2カ月連続でマイナス幅が拡大。
 - ・ 東海は、自動車関連は輸出向けなどが堅調なもの、卸売業・小売業で駆け込み需要の反動による影響が残るほか、人材確保のため給与を見直すなど、人件費負担が増大しているため、2カ月連続で悪化。
 - ・ 近畿は、売上の回復が遅れる小売業が全体を押し下げたほか、製造業では、仕入や電力料金、人件費などの負担増による採算悪化が続くなど、2カ月連続でマイナス幅が拡大。
 - ・ 中国は、建設業や自動車関連が堅調だったものの、卸売業や小売業では、駆け込み需要の反動の影響から弱い動きとなっており、3カ月ぶりに悪化。
 - ・ 四国は、小売業で売上低迷が続いていることに加え、製造業やサービス業など、幅広い業種で仕入価格上昇分の価格転嫁が追い付かず、収益が圧迫されていることから、2カ月連続でマイナス幅が拡大。
 - ・ 九州は、2カ月連続で悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、観光関連が好調なほか、電子部品や一般機械などの製造業でも底堅く推移するなど、実体はほぼ横ばい。
- ブロック別の向こう3カ月（6～8月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北海道でほぼ横ばい、北陸信越、関東、近畿で改善、その他の5ブロックで悪化する見込み。仕入や電力料金、人件費などのコスト増加分の価格転嫁に加え、受注・売上の回復遅れや消費者マインド低迷の長期化などへの懸念から先行きに対して慎重な判断が続く。他方、賃上げなどを背景に個人消費が下支えし、夏から秋にかけて回復するとの声が聞かれるなど、前向きな見方も伺える。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	13年 12月	14年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全 国	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 7.7	▲ 4.4	▲ 14.1	▲ 21.8	▲ 20.8
北 海 道	▲ 0.8	7.0	▲ 0.8	▲ 7.6	▲ 24.3	▲ 23.3	▲ 22.6
東 北	▲ 9.9	▲ 12.3	▲ 20.2	▲ 16.5	▲ 17.7	▲ 13.8	▲ 18.8
北陸信越	0.7	▲ 7.4	▲ 6.0	▲ 6.8	▲ 23.4	▲ 24.5	▲ 22.0
関 東	▲ 9.4	▲ 3.7	▲ 9.8	▲ 6.4	▲ 13.4	▲ 26.8	▲ 19.9
東 海	▲ 1.1	2.9	3.5	3.9	▲ 11.3	▲ 22.2	▲ 24.4
近 畿	▲ 14.1	▲ 3.4	▲ 4.7	1.2	▲ 10.7	▲ 17.3	▲ 15.6
中 国	▲ 7.9	2.2	▲ 10.6	4.8	6.7	▲ 16.7	▲ 18.1
四 国	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 10.6	▲ 7.8	▲ 16.1	▲ 22.6	▲ 25.7
九 州	▲ 9.6	▲ 3.0	▲ 13.1	▲ 0.7	▲ 13.8	▲ 19.0	▲ 24.3

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象



業況DIは、2カ月連続悪化。先行きは不透明感残るも、底打ちの兆し

ポイント

▶5月の全産業合計の業況DIは、▲21.8と、前月から▲7.7ポイントの大幅悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が影響したことに留意が必要。建設業や自動車関連などは堅調に推移したものの、一部では、4月にずれ込んだ受注残の消化による業況の押し上げ効果が今月に入り剥落したほか、小売業を中心に駆け込み需要の反動による影響が残る状況が伺える。また、業種を問わず、仕入や電力料金、人件費などのコスト増が続く中、価格転嫁が進まないとの声もあり、地域の中小企業においては、業況改善に遅れがみられる

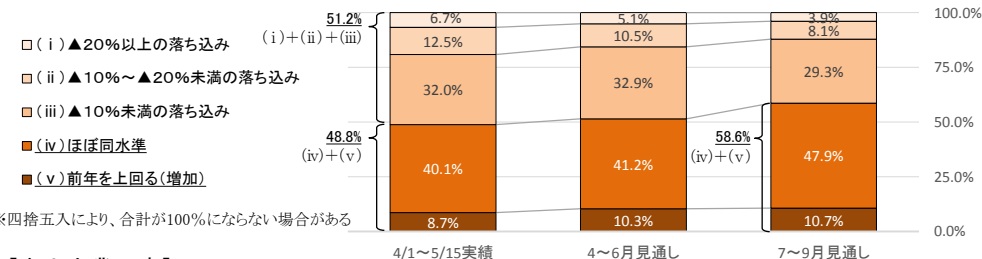
▶先行きについては、先行き見通しDIが▲20.8(今月比+1.0ポイント)と、ほぼ横ばいを見込む。仕入や電力料金、人件費などのコスト増加分の価格転嫁に加え、受注・売上の回復遅れや消費者マインド低迷の長期化などへの懸念から先行きに対して慎重な判断が続く。他方、賃上げなどを背景に個人消費が下支えし、夏から秋にかけて回復するとの声が聞かれるなど、前向きな見方も伺える

消費税率引き上げ後の売上・受注の見通し

▶消費税率引き上げ後の売上・受注(前年同期との比較)は、4月から5月15日の実績が落ち込んでいる企業(全産業)は51.2%((i)+(ii)+(iii))。他方、「ほぼ同水準」または「前年を上回る」との回答は48.8%((iv)+(v))、7~9月に58.6%((iv)+(v))に達する

▶業種別では、4~6月の見通しが「ほぼ同水準」または「前年を上回る」との回答が建設業の66.3%に対し、小売業では27.2%(7~9月については41.0%)

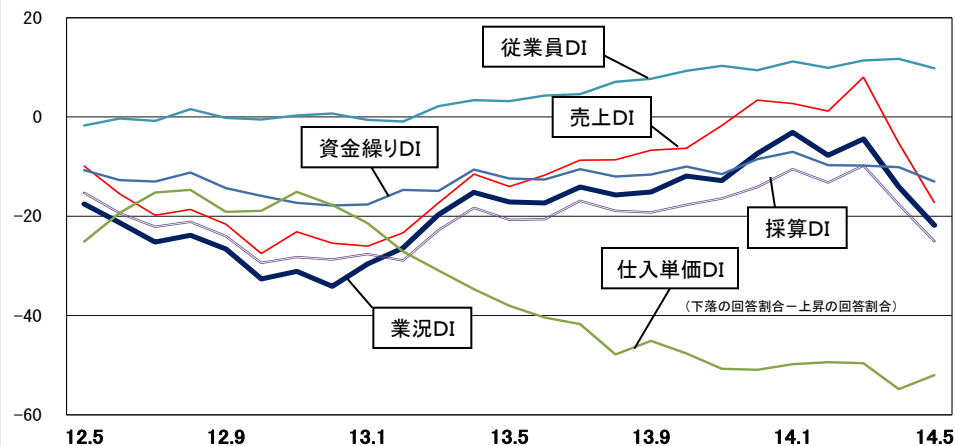
◆前年同期と比較した売上・受注の実績及び見通し



[中小企業の声]

▶足元の落ち込みから売上は6月以降に回復、7~9月に前年並みを予想(村上 旅館業)
 ▶反動減は想定以上。新商品の導入で6月以降の売上回復を目指す(名古屋 車載製品販売業)
 ▶駆け込み需要、反動減共に大きく、売上の回復は秋口を見込む(海南 美容用品販売店)
 ▶消費税率引き上げ後も売上は堅調。3~5月をならせば影響はほとんど感じられない(洲本 建築資材製造業)

LOBO全産業合計の各DIの推移(2012年5月以降)

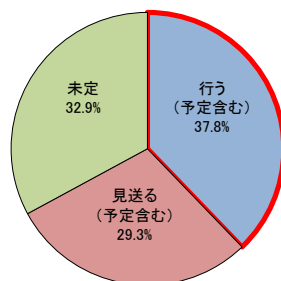


2014年度の設備投資

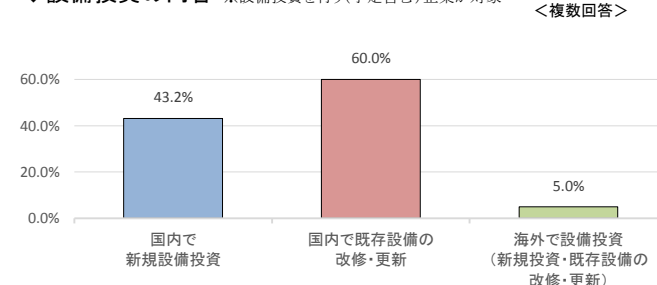
▶設備投資を「行う(予定含む)」企業(全産業)は37.8%となり、前年同月の調査(38.1%)から横ばい。「見送る」とする企業は29.3%、「未定」は32.9%

▶設備投資内容は、「国内で新規設備投資」(全産業)が43.2%と前年同月(34.4%)から増加、積極的な設備投資に取り組む企業が増えつつある

◆設備投資の実施の有無



◆設備投資の内容 ※設備投資を行う(予定含む)企業が対象



[中小企業の声]

▶今年は見送るが、来年度に大きな設備投資を行い生産能力を増強する(山形 鋳物製造業)
 ▶公共工事等により業況が改善。建設機械の買い替えを行った(徳山 土木・建築工事業)
 ▶今後の見通しが不透明。7月以降、設備投資を行うか判断する予定(今治 アパレル製造業)
 ▶工場及び建設現場向けの売上が好調。今後の販売量ならびに社員数の増加に対応するため、事務所や倉庫を新設する予定(諫早 ワイヤ等卸売業)